

第 45 期

事 業 報 告 書

〔平成 22 年 4 月 1 日から  
平成 23 年 3 月 31 日まで〕

日本地震再保険株式会社

## 目 次

株主の皆様へ	1 頁
事業の概況	2 頁
貸借対照表	5 頁
損益計算書	8 頁
株主資本等変動計算書	10 頁
会社の概要	12 頁
役員	12 頁

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。弊社業務につきましては、平素格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

本日の定時株主総会におきまして、第45期（平成22年度）の決算の内容についてご報告させていただきましたので、ここに第45期事業報告書をお届けいたします。

平成22年度は、ニュージーランドなど世界各地で自然災害が発生するなか、本年3月11日に平成23年東北地方太平洋沖地震が発生し、わが国に甚大な被害をもたらしました。

当社は、地震発生後速やかに災害対策本部を立ち上げ、早期の再保険金支払いに備え、全社一丸となって取り組んで参りました。

この未曾有の災害により、地震保険に対する国民の期待、関心が高まるとともに、このような環境下において、地震保険制度の中核を担う当社の役割と責任はいっそう重くなり、今まで以上に厳しい経営が求められるものと思います。

当社はこうした状況に対応すべく、地震保険制度の充実・発展に積極的な役割を發揮し、ステークホルダーから信頼される会社へ発展するために課題実現に向け取り組んでまいります。

つきましては、株主の皆様には今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月30日

取締役社長 鈴木 秀夫

## 事業の概況

平成 22 年 4 月 1 日から  
平成 23 年 3 月 31 日まで

### 1. 事業の経過及び成果等

平成 22 年度のわが国経済は、政府の経済対策や新興国の需要拡大により景気持ち直しの動きが見られたものの、厳しい雇用環境や急激な円高等により足踏み状態となりました。また、3 月には平成 23 年東北地方太平洋沖地震が発生し、企業の生産活動が大幅に低下するなど経済への深刻な影響が見られました。

地震保険の契約件数、収入保険料は、地震への備えとしての関心の高まりから前年度に引き続き増加しました。一方、支払保険金については、駿河湾を震源とする地震等による支払いがありましたが、前年度に比べ件数、金額とも下回りました。なお、3 月に発生した平成 23 年東北地方太平洋沖地震については、当年度の再保険金支払いがなく支払備金を計上しました。

資産運用については、年度前半の金利低下や年度後半の急激な円高があったものの、運用資産の増加を背景に運用益は前年度を上回りました。また、平成 23 年東北地方太平洋沖地震発生後は再保険金支払いに備えるため、保有有価証券の売却を進めました。

一方、管理費については、業容が拡大する中で経費削減に努めるとともに効率的な事業運営を心がけた結果、前年度並みの水準に抑えることができました。

当年度は第 2 次 3 年中期経営計画の 2 年目にあたりますが、地震保険制度の充実・発展に積極的な役割を發揮し、ステークホルダーから信頼される会社へ発展するために、地震保険に対する専門性向上や資産運用・リスク管理の強化、事業継続計画の拡充など、中期経営計画達成に向けた施策を確実に実行に移してまいりました。

#### (1) 地震保険成績の概要

##### イ. 収入保険料と支払保険金

当年度は、保険契約の件数、受再保険料ともに増加しましたが、それ以上に元受、政府への支払再保険料が増加したことにより、正味収入保険料は 715 億円（前年度比 1.0%減）となりました。

一方、保険金の支払いは、駿河湾を震源とする地震等で 10 億円（前年度比 81.4%減）となりました。

##### ロ. 危険準備金と責任準備金

正味収入保険料から受再保険手数料等を控除した正味保有保険料 372 億円と運用益 60 億円の合計 433 億円（前年度比 2.0%増）を危険準備金に積み増しました。

また、前記の保険金 10 億円、支払備金繰入額 1,144 億円および広告宣伝費用 1 億円を過年度危険準備金から取り崩した結果、当年度末危険準備金は 4,244 億円（前年度比 14.6%減）となりました。

この危険準備金に未経過保険料積立金と払戻積立金を加えた結果、当年度末責任準備金は 5,159 億円（前年度比 11.9%減）となりました。

#### ハ. 元受保険会社等の危険準備金

受託金勘定として表示している元受保険会社等の危険準備金については、正味保険料および運用益の合計 286 億円（前年度比 2.6%増）を積み増し、他方、支払備金繰入額 630 億円、広告宣伝費用 8 億円を取り崩した結果、当年度末危険準備金は 4,891 億円（前年度比 6.7%減）となりました。

#### (2) 資産運用の概要

国内の中長期金利は、日本の景気回復が緩慢なことや欧米の金利が欧州周辺国の債務問題の深刻化により低下したこと等から、年度前半に大きく低下しました。その後、世界的な景気回復期待から上昇に転じたものの、平成 23 年東北地方太平洋沖地震の影響もあり、当年度末は前年度末に比べやや低下した水準となりました。

また、為替相場は、対ドルでは FRB が追加金融緩和策を実施したこと、対ユーロでは欧州周辺国の債務問題が深刻化したことから、それぞれ円高傾向で推移し、前年度末に比べ、対ドルで約 10 円、対ユーロで約 7 円の大幅な円高となりました。

このような環境下において資産運用にあたっては、安全性と流動性を第一義とし、これに収益性を加味して進めてまいりました。その結果、税引前の運用益は業務勘定で 71 億円、受託金勘定は 54 億円となり、当年度末の運用資産は 1 兆 1,352 億円となりました。

なお、平成 23 年東北地方太平洋沖地震による再保険金支払いに備え、保有有価証券の売却を進め、手元資金を潤沢にしております。

#### (3) 当年度損益（資本勘定）

当年度の損益については、資本勘定に対する利息及び配当金収入にその他の項目を加減した結果、3 百万円の当期純利益となりました。

さて、未曾有の災害をもたらした平成 23 年東北地方太平洋沖地震の発生により、地震保険に対する国民の期待、関心が高まるとともに、当社が果たす役割と責任は一層重くなり、今まで以上に厳しい経営が求められるものと思います。

このような中、平成 23 年度は第 2 次 3 年中期経営計画の最終年度となりますが、地震保険制度の充実・発展に積極的な役割を發揮し、ステークホルダーから信頼される会社へ発展するために、システムの震災対策に関する調査・対策案の検討や震災発生による金融市場への影響およびリスクの検証などの課題実現に向けて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 本報告書（以下の諸表を含む）における各計数の表示及び計算は次のとおりであります。

保険料等の金額及び株数は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減率等の比率は小数点第 2 位を四捨五入し小数点第 1 位まで表示しております。

## 2. 財産及び損益の状況の推移

### (1) 危険準備金等

(単位:百万円,%)

#### イ. 業務勘定

区 分	平成19年度	増減率	平成20年度	増減率	平成21年度	増減率	平成22年度 (当期)	増減率
正味収入保険料	64,040	△5.8	67,126	4.8	72,225	7.6	71,532	△1.0
正味保有保険料①	30,776	△4.6	32,595	5.9	36,439	11.8	37,280	2.3
税引運用益②	1,912	△54.1	3,089	61.5	6,043	95.6	6,065	0.4
危険準備金積増額③ ③=①+②	32,688	△10.2	35,685	9.2	42,483	19.0	43,345	2.0
危険準備金取崩額④	11,211	302.6	9,444	△15.8	5,856	△38.0	115,652	1,874.8
危険準備金⑤ ⑤=前年度⑤+③-④	433,841	5.2	460,081	6.0	496,708	8.0	424,401	△14.6
未経過保険料積立金等⑥	81,745	4.1	85,174	4.2	89,112	4.6	91,579	2.8
責任準備金⑦ ⑦=⑤+⑥	515,586	5.0	545,255	5.8	585,820	7.4	515,981	△11.9
保険引受利益	-	-	-	-	-	-	-	-
正味損害率	21.0		16.0		8.6		1.8	
正味事業費率	45.6		44.5		43.4		44.4	
運用資産	514,215	4.5	547,042	6.4	590,504	7.9	632,175	7.1

#### (ロ) 受託金勘定

正味保険料①	21,518	1.1	21,233	△1.3	22,591	6.4	23,145	2.5
運用益②	2,001	△50.1	2,875	43.6	5,317	84.9	5,477	3.0
危険準備金積増額③ ③=①+②	23,519	△7.0	24,108	2.5	27,908	15.8	28,622	2.6
危険準備金取崩額④	1,079	25.8	990	△8.2	938	△5.2	63,851	6,701.0
危険準備金⑤ ⑤=前年度⑤+③-④	474,276	5.0	497,394	4.9	524,386	5.4	489,158	△6.7
運用資産	424,912	5.4	451,122	6.2	479,199	6.2	501,606	4.7

#### ロ. 当期損益 (資本勘定)

利息及び配当金収入	18	3.4	18	△1.3	17	△5.6	15	△11.9
当期純利益(又は当期純損失)	4	-	12	184.1	5	△58.9	3	△30.2
繰越利益剰余金	546	0.8	559	2.3	564	0.9	568	0.6
運用資産	1,723	△4.5	1,584	△8.1	1,582	△0.2	1,474	△6.8
1株当たり当期純利益 (又は当期純損失)	2円21銭		6円30銭		2円58銭		1円80銭	

#### ハ. 運用資産および総資産

運用資産(注)	940,851	4.9	999,749	6.3	1,071,286	7.2	1,135,256	6.0
総資産	955,968	5.2	1,015,053	6.2	1,092,272	7.6	1,154,108	5.7

(注) 運用資産は、預貯金、コールローン、金銭の信託、有価証券及び建物の合計額であります。

貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	10,409	保険契約準備金	630,899
預貯金	10,409	支払準備金	114,918
コーポレート	319,586	責任準備金	515,981
有価証券	805,223	受託金	500,250
国債	414,095	その他負債	12,772
社債	75,503	再保険借	5,632
外国証券	315,624	未払法人税等	601
有形固定資産	52	預り金	3
建物	37	未払金	999
その他の有形固定資産	14	金融派生商品	5,535
無形固定資産	253	退職給付引当金	102
ソフトウェア	253	役員退職慰労引当金	15
その他の無形固定資産	0	賞与引当金	17
その他資産	18,512	特別法上の準備金	5
再保険貸	8,416	価格変動準備金	5
未収金	3,720	地震保険評価差額金	8,410
未収収益	3,662	負債の部合計	1,152,474
預託金	52	(純資産の部)	
仮払金	73	資本金	1,000
金融派生商品	2,466	利益剰余金	625
その他の資産	119	利益準備金	1
繰延税金資産	71	その他利益剰余金	624
		特別積立金	17
		価格変動特別積立金	39
		繰越利益剰余金	568
		自己株式	△ 5
		株主資本合計	1,620
		その他有価証券評価差額金	14
		評価・換算差額等合計	14
		純資産の部合計	1,634
資産の部合計	1,154,108	負債及び純資産の部合計	1,154,108

(注)

1. 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法

- (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- (2) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
- (3) 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額について、税効果控除前の額を、保険業法施行規則に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しております。それ以外の評価差額については税効果控除後の額を全部純資産直入法により処理し、純資産の部に表示しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (2) 運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法により行っております。

5. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

なお、当期は引当の対象となる資産がないため計上を行っておりません。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。

(4) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により算出しております。

(5) 価格変動準備金

価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

8. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は再保険金の支払いに備え、価格変動リスク・信用リスク・流動性リスクの小さいこと、即ち健全性を第一義とし、これに収益性を加味した資産運用を行っております。

このため当社が保有する金融資産は、主に内外の高格付の中期債であり、各リスクについては定期的に時価や信用情報を把握、管理しております。

デリバティブ取引は、主に外貨建債券の為替変動リスクに対する先物為替予約で、実需の範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① コールローン	319,586	319,586	—
② 有価証券			
その他有価証券	805,223	805,223	—
③ デリバティブ取引(※)	(3,068)	(3,068)	—

(※)その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。



(注 1) 金融商品の時価の算定方法

- ① コールローン  
短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっております。
  - ② 有価証券  
時価は原則として市場価格等に基づいており、日本証券業協会の売買統計参考値、外部業者（外部ベンダー、ブローカー）より入手しております。
  - ③ デリバティブ取引  
取引先の金融機関から提示された価格によっております。
9. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
  10. 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を累積して積み立てております。
  11. 所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  12. 有形固定資産の減価償却累計額は、143百万円であります。
  13. 繰延税金資産の総額は85百万円、繰延税金負債の総額は7百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は5百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、未払事業税19百万円、未払地方法人特別税14百万円、退職給付引当金37百万円、賞与引当金6百万円、価格変動準備金2百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金7百万円であります。
  14. 1株当たりの純資産額は821円81銭であります。算定の基礎である純資産額は1,634百万円、普通株式に係る純資産額は1,634百万円。普通株式の当期末株式数は1,988千株であります。
  15. 会計方針の変更  
当会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。  
なお、これによる影響はありません。
  16. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	175,903
保 険 引 受 収 益	148,490
正 味 収 入 保 険 料	71,532
積 立 保 険 料 等 運 用 益	7,118
責 任 準 備 金 戻 入 額	69,839
資 産 運 用 収 益	27,413
利 息 及 び 配 当 金 収 入	15,924
金 銭 の 信 託 運 用 益	50
有 価 証 券 売 却 益	1,501
金 融 派 生 商 品 収 益	17,035
そ の 他 運 用 収 益	19
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	△ 7,118
そ の 他 経 常 収 益	0
経 常 費 用	174,913
保 険 引 受 費 用	147,002
正 味 支 払 保 険 金	1,033
損 害 調 査 費	235
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	31,236
支 払 備 金 繰 入 額	114,497
資 産 運 用 費 用	21,419
金 銭 の 信 託 運 用 損	268
有 価 証 券 売 却 損	1,558
為 替 差 損	19,523
そ の 他 運 用 費 用	68
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	1,013
そ の 他 経 常 費 用	5,477
支 払 利 息	5,477
経 常 利 益	990
特 別 利 益	1
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	1
税 引 前 当 期 純 利 益	992
法 人 税 及 び 住 民 税	982
法 人 税 等 調 整 額	6
法 人 税 等 合 計	988
当 期 純 利 益	3

(注)

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	149,634	百万円
支払再保険料	78,102	百万円
差引	71,532	百万円

2. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	169	百万円
コールローン利息	20	百万円
有価証券利息	15,734	百万円
計	15,924	百万円

3. 金融派生商品収益中の評価損益は3,068百万円の損であります。

4. 1株当たりの当期純利益は1円80銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は3百万円、普通株式に係る当期純利益は3百万円、普通株式の期中平均株式数は1,988千株であります。

5. 当期末における法定実効税率は36.21%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は99.64%であり、この差異の主な内訳は、危険準備金有税繰入額の損金不算入額67.70%、危険準備金に係る広告宣伝費用損金算入額△4.43%であります。

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

平成 22 年 4 月 1 日から

平成 23 年 3 月 31 日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,000
当期変動額	
新株の発行	-
当期変動額合計	-
当期末残高	1,000
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	1
当期変動額	
剰余金の配当	-
当期変動額合計	-
当期末残高	1
その他利益剰余金	
特別積立金	
前期末残高	17
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	17
価格変動特別積立金	
前期末残高	39
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	39
繰越利益剰余金	
前期末残高	564
当期変動額	
剰余金の配当	-
当期純利益	3
当期変動額合計	3
当期末残高	568
利益剰余金合計	
前期末残高	622
当期変動額	
剰余金の配当	-
当期純利益	3
当期変動額合計	3
当期末残高	625
自己株式	
前期末残高	△ 5
当期変動額	
自己株式の処分	-
当期変動額合計	-
当期末残高	△ 5
株主資本合計	
前期末残高	1,616

当期変動額	
新株の発行	-
剰余金の配当	-
当期純利益	3
自己株式の処分	-
当期変動額合計	3
当期末残高	1,620
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	16
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2
当期変動額合計	△ 2
当期末残高	14
評価・換算差額等合計	
前期末残高	16
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2
当期変動額合計	△ 2
当期末残高	14
純資産合計	
前期末残高	1,633
当期変動額	
新株の発行	-
剰余金の配当	-
当期純利益	3
自己株式の処分	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2
当期変動額合計	0
当期末残高	1,634

(注) 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,000,000	-	-	2,000,000
合 計	2,000,000	-	-	2,000,000
自己株式				
普通株式	11,400	-	-	11,400
合 計	11,400	-	-	11,400

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 会 社 の 概 要 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

設 立	昭和 41 年 5 月 30 日
営 業 種 目	地震再保険
資 本 金	10 億円
総 資 産	1 兆 1,541 億円
正味収入保険料	715 億円
本 店 所 在 地	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町 8 番 1 ヒューリック小舟町ビル 4 階

## 役 員 (平成 23 年 6 月 30 日現在)

取締役会長	若 林 勝 三
取締役社長	鈴 木 秀 夫
常務取締役	久 保 田 光 一
常務取締役	馬 場 忠
取 締 役	隅 修 三
取 締 役	柄 澤 康 喜
取 締 役	櫻 田 謙 悟
取 締 役	鈴 木 久 仁
常勤監査役	志 鎌 敬
監 査 役	二 宮 雅 也
監 査 役	横 山 隆 美
監 査 役	福 嶋 寛

本報告書に関するお問合せ先

日本地震再保険株式会社

〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町8番1

ヒューリック小舟町ビル4階

管理部

TEL 03-3664-6098

FAX 03-3664-6169

E-mail : [kikaku@nihonjishin.co.jp](mailto:kikaku@nihonjishin.co.jp)

ホームページ : <http://www.nihonjishin.co.jp/>